

2017

東京改革へ都予算案

教育・福祉が大きく前進

東京都は1月25日、一般会計で総額6兆9540億円（一般歳出5兆642億円）の2017年度予算原案を発表しました。このうち、都議会公明党が強く求めてきた私立高校授業料の実質無償化が実現するほか、人にやさしい街づくりへ、公立学校などにおけるトイレの洋式化やバリアフリーの街づくりが前進します。私立高校授業料の実質無償化は都議会公明党が昨年10月、

12月の定例会代表質問で提案し、同11月には小池百合子知事に直接、提言を実施。粘り強く折衝を重ねてきました。さらに17年度予算編成に関する要望でも最重点項目に位置付け、同授業料無償化に加えトイレの洋式化や世界一のバリアフリー都市構築、女性視点の防災ブック作成なども強力に訴えてきました。都議会公明党の主張が数多く反映された主なものを紹介します。



教育費負担の軽減

私立高校授業料の実質無償化

80億円

東京都は2017年度から、子どもが私立高校に通う年収760万円未満の世帯を対象に、都の特別奨学金を増額し国の就学支援金と合わせて都内平均授業料（16年度）の44万2000円（上限、国の支援金と合算額）を受け取れるようにします【⑩図参照】。対象者は、都内に住む私立高校生の3割に当たる約5万1000人。都外の私立高に通う生徒も含まれます。併せて都は、入学金などの負担を減らす無利子の入学支度金貸付も20万円から25万円に引き上げます。

マスコミ各紙の報道

1月26日付

- 「公明要望で『私立高無償』」（朝日）
- 「実質無償化に踏み切ったのは、公明党が同事業の実施を強く要望したため」（読売）
- 「都議会公明党が要望した私立高校の実質無償化へかじを切った」（日経）
- 「教育施策の目玉となった私立高校生への授業料支援は、都議会公明党が強く実現を求めていた」（東京）

人にやさしい街づくり

公立学校などにおけるトイレを洋式化

38億円

トイレの洋式化の整備目標

対象施設		洋式化率	整備目標(平成32年度)
駅	都営地下鉄の各駅	47%	95%
	競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅	-	完了
都立施設	都立公園	54%	22公園完了
	海上公園	26%	15公園完了
	文化施設・ホール	88%	93%
	都立学校	53%	80%
区市町村施設	庁舎、公民館、公園、公衆トイレ等	-	複数基のトイレを1基以上洋式化
	小中学校	55%	80%
旅館・ホテル	-	60件	

鉄道駅にホームドアやエレベーターを整備

- ホームドア整備促進事業
（規模9駅→20駅） 8億9500万円
- 鉄道駅エレベーター等整備事業
（規模5駅→11駅） 2億7700万円



都の私立高校向け特別奨学金の拡充案



街のバリアフリー化

88億4100万円

- ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業（地域住民のまち歩き点検結果を踏まえ、より使いやすい施設・設備の整備に取り組む区市町村を支援）



無料Wi-Fiなど整備

- 外国人旅行者に対するWi-Fi利用環境整備事業など 37億7200万円
- 再生可能エネルギーの導入促進へ、Wi-Fiやスマートフォン（スマホ）の充電器が付いたソーラーパネル付バス停留所の整備を支援 2億9800万円



- 歩道の段差解消など道路のバリアフリー化 9億7500万円